

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

上位目標「マルチアクターによる防災プラットフォームの構築、およびその持続的な運営のための能力強化」
マルチアクターが連携して防災に取り組む有効な調整システムが存在しなかった同国において、2014年8月にA-PADスリランカが設立されて以降、災害発生の有無を問わず、定期的に防災に関する活動を積み重ねた。その結果、2016年5月に発生した大規模な水害において、40以上の企業や団体から支援物資（約370万円相当）が寄せられ、義援金（約240万円相当）も集めることができた。これらの寄付を活用し、A-PADスリランカが被災地20か所以上で支援活動を行い、マルチアクター連携の強みを活かしプラットフォームとして迅速かつ効果的な災害対応ができた。

<p>(2) 事業内容</p>	<p>(ア) 中央レベルで A-PAD スリランカ・ナショナル・プラットフォーム (以下「A-PAD スリランカ」と略) 会合および研修の実施</p> <p>① 2月23日セクター別会合 (於: 防災省) 災害時の情報伝達について、Dialogue Axiata (同国最大手の電話通信会社、以下「DA」と略) 代表者と防災省災害管理センター長官等、7名で協議。災害の被害を最小限に抑えるため、DAの災害警報システム (DEWN: Disaster and Emergency Warning System、以下「DEWN」と略)¹の機能強化とともに、防災省職員対象の研修実施を決定した。</p> <p>② 3月15日セクター別会合 (於: プロジェクト事務所) DEWNの機能と使い方について防災省の職員に研修を実施し、4名が出席。</p> <p>③ 3月24日 Business Continuity Management Workshop 研修 (於: コロンボ市内ホテル) Expolanka (運輸ロジスティック業) CSR 担当者、People Leasing (金融業) リスク管理部長、MAS コンプライアンス・リスク管理担当者、防災省職員等、A-PAD スリランカのメンバー12名が参加。講師がビジネス界における実践例を挙げ、参加者は最悪のシナリオを示され、どのように適切な対処計画を策定し、必要な投資を行うべきかについて学んだ。最後に受講者間で活発な意見交換が行われ、各受講者に研修修了証が発行された。</p> <p>④ 4月20日コアメンバー会合 (於: 事務所) セイロン商工会議所、ロータリークラブ等、A-PAD スリランカのコアメンバー5名が集まり、防災省と企業との連携、災害対応の課題、支援物資の重複や過度の余剰が生じる事態を回避することの重要性について議論。</p> <p>⑤ 4月28日プラットフォーム会合 (於: 事務所) (添付①参照) 31名が出席。DAのカリタ氏が DEWN について説明、WURTH (機械工業) 代表のロハン氏が A-PAD スリランカと連携してジャフナ県で設置した雨水タンクについて報告、駐在員飯塚が熊本地震被災者支援の報告を行った。</p> <p>⑥ 5月5日プラットフォーム会合 (於: Capitol Maharaja テレビスタジオ) (添付①参照) A-PAD スリランカが、国連人道問題調整事務所 (UNOCHA)、セイロン商工会議所、Capitol Maharaja (グループ企業) とともに「Connecting Business Initiative Sri Lanka Workshop on Disaster Management」を共催。UNOCHA バンコク事務所や Philippines Disaster Resilience Foundation (略称: PDRF、A-PAD フィリピンの Co-Chair 団体) の代表者、同国企業、国際機関関係者を含む 24 名が参加。A-PAD スリランカが、同国のマルチアクター防災プラットフォームとしての活動を発表。</p> <p>⑦ 5月25日セクター別会合 (於: 防災省緊急対応センター事務所) 2, 3月のセクター別会合に引き続き、防災省緊急対応センター (Emergency Operation Centre) と Dialogue の担当者計 5 名の間で、DEWN の更新、試験運用や機能について情報共有した。</p> <p>⑧ 5月31日コアメンバー会合 (於: 事務所) 支援物資について議論、A-PAD スリランカ企業や支援機関の代表等 14</p>
-----------------	---

¹ DEWN システムは災害警報システムのことで、スリランカの電話通信会社最大手の Dialog Axiata が 2009 年に開発。防災省防災管理センター下の緊急対応センターが DEWN 警報プログラムにアクセスし、Dialog 通信を通して SMS (short message service) のメッセージを各携帯電話に送信する仕組みとなっている。このサービスを受けるには事前に登録する必要があるが、スリランカの人口の半分以上が Dialog 通信の携帯電話を使用しており、災害時の警報、及び緊急救援の情報伝達において今後の普及が期待される。

	<p>名が緊急時に必要な物資のリストを作成した。</p> <p>⑨ 6月28日プラットフォーム会合（於：コロombo市内ホテル）（添付①参照）</p> <p>2016年5月の水害の教訓や経験を共有するため、防災省災害管理センター長官、JICA 専門家、国連機関、企業、ロータリークラブ、NGO 等、61名が出席。JICA 専門家（土砂災害分野）判田氏がケゴール県の地滑り被害と、ケラニー川周辺の洪水被害について概要を説明した後、出席者が各団体の支援状況について報告。災害発生直後に防災省が開催した支援調整会合以降、初めて様々な団体が情報を共有でき、今後の連携について話し合う貴重な機会となった。</p> <p>⑩ 8月10日研修（於：事務所）</p> <p>A-PAD スリランカによる水害支援の報告後、「スリランカの防災フレームワーク」、「緊急時のロータリーネットワーク」と「ビジネスと防災」をテーマに研修を実施し、ロータリークラブ関係者、企業、政府、国連機関から34名が出席。A-PAD スリランカのハシム氏が災害時に現場で痛感した課題として地方政府の初動対応の遅れ、政府機関との調整など、事前のネットワーク構築の必要性について発表した。こうした課題解決のため、災害時に迅速に対応できるレスキューリソースの活用および調整機能の強化を図るとともに、救難捜索（Search and Rescue: SAR）チームに関わるボランティアを派遣する企業との懇談会を行うことで合意した。</p> <p>⑪ 8月16日セクター別会合（於：コロombo市内ホテル）</p> <p>緊急救援をテーマに、ロータリークラブの代表やタクシー会社、DA、緊急ホットライン²を運営している情報通信会社の関係者等15名が出席。</p> <p>⑫ 10月12日-14日「Disaster Risk Management for Resilience」研修（於：Waikkal ホテル）</p> <p>Dialogue、Hemas（医療グループ）、Expo（運輸ロジスティック業）、Brandix（アパレル製造業）といった同国大手企業からの参加者20名を含む合計25名が参加。同国を代表する企業が研修に参加し災害時の対応、事前準備について学んだ。</p> <p>⑬ 10月25日「RAISE Summit 2016: Reconciliation, Alleviation, Inspiration, Social Responsibility, Engagement」研修（於：コロombo市内ホテル）</p> <p>UTO EduConsultant（コンサル会社）が主催した研修に10名のA-PAD 企業メンバーが参加し、開発の課題や防災、CSRについて学んだ。A-PAD スリランカ代表のハシム氏がA-PAD の国内外の活動について講義した。</p> <p>⑭ 12月9日セクター別会合（於：事務所）</p> <p>「災害と動物」をテーマに、5月の水害時に動物の救援に関わった動物愛護NPO 団体の関係者6名が出席。災害時の動物救援について今後情報共有をしていくことで合意。</p> <p>⑮ 12月15日コアメンバー会合（於：事務所）</p> <p>2014年のA-PAD スリランカ設立より深く関わってきたセイロン商工会議所、防災省、Aitken Spence PLC（運輸、観光業）、People's Leasing Company（金融業）、John Keels Foundation（小売業）、Haylays Advant is</p>
--	---

² 同国内で緊急時に用いられる短縮番号（ホットライン）のうち、19-から始まる4ケタの数字は政府機関に、13-から始まる4ケタの数字は民間セクターの団体に割り振られている。それ以外に各電話会社が以下のように短縮番号を管理している。固定電話運営社ホットライン：1212 - Sri Lanka Telecom、1575 - Lanka Bell 携帯電話運営社ホットライン：1755 - Airtel、1777 - Dialog、1727 - Etisalat、1788 - Hutch、1717 - Mobitel

(食品加工業)等の担当者を含む15名が出席し、3年間の活動を振り返り、今後について議論。A-PAD スリランカが進める活動について話し合う中で、共同代表団体の Consortium of Humanitarian Agencies:CHA の一事業として取り扱うのではなく、「A-PAD スリランカ」という団体として独立する方向を目指す案が出席者から出された。

⑩ 1月8日「Creating a Resilient Community」研修(於:コロンボ市内大学)

同国全土から123名の大学生が参加し、研修修了時には「防災ボランティア」としての証明書(Certificate)を発行。

(イ) 州レベルで A-PAD スリランカ州レベルプラットフォーム会合と研修の実施

① 3月16日トリンコマリ県プラットフォーム会合(於:トリンコマリ商工会議所)

同商工会議所の役員やメンバー10名と協議し、A-PAD スリランカは、A-PAD について説明し、今後、東部州において災害対応のプラットフォームを構築していくことで合意。同地域での災害が増加しているため、緊急時に迅速な支援が必要となりいかにプラットフォームはその役割を果たす重要な機関であることについて学んだ。同会合参加者らが同州にとっては貴重なプラットフォームになることを認識し、プラットフォーム構築の合意に至った。

② 3月28日東部州プラットフォーム会合(於:トリンコマリ市内ホテル)

トリンコマリ、アンパラ、バティカロアの3県の商工会議所の役員やメンバー30名が A-PAD スリランカの調整の下で会合。A-PAD について改めて説明し、災害対応のプラットフォームを構築することで正式合意。次回はバティカロアでの会合実施を決定した。

③ 5月19日東部州プラットフォーム会合(於:バティカロア県庁)
バティカロア県知事と副知事ら100名が参加。A-PAD スリランカや企業との連携について説明し、県知事を含む多くの参加者の支持を得た。

④ 5月26日南部州プラットフォーム会合(於:ハンバントタ県庁)(写真①参照)

政府機関、商工会議所、CBO、NGO等28団体から36名が参加し、活動紹介とともに、防災の官民連携について議論。

⑤ 7月8日バッドゥラ県プラットフォーム会合(於:バッドゥラ県庁)³
政府機関、企業、NGO、プランテーション経営企業、メディア等合計33名が出席。A-PAD について紹介し、県副知事等多くの参加者の支持を得た。

⑥ 8月20日東部州プラットフォーム会合(於:トリンコマリ・ロータリークラブ)

同クラブ関係者19名に対し A-PAD スリランカの活動について説明し、今後の連携について議論。

⑦ 8月30日東部州プラットフォーム会合(於:バティカロア YMCA)
政府機関、NGO(World Vision、Plan International等)、商工会や企業(Hatton National Bank等)、国連機関等の各代表者、計23名が出席し、A-PAD バティカロアプラットフォームを設立し、今後防災に関する研修等の活動を実施していくことで合意。

⑧ 9月15日南部州プラットフォーム会合(於:ハンバントタ県庁)

³ バッドゥラ県は南部州の県ではないが、南部州のハンバントタの北隣のウバ州に所在し、土砂災害の常襲地であるため南部州プラットフォームに参加させることとした。

	<p>政府機関、商工会議所、CBO、NGO 等 20 団体から 26 名が出席し、各団体の活動紹介を行うとともに、干ばつ、野生動物問題につき議論。</p> <p>⑨ 9 月 27 日南部州研修（於：ハンバントタ商工会議所） 「企業と防災」に関する研修に商工会議所や地元の企業関係者 23 名が参加。</p> <p>Ruhuna 大学の経営学部講師による研修は、まず、市場競争が激しい中での企業の競争力の向上、顧客獲得の重要性について学んだ上で、経営者としていかに被災時に対応できるのかについて議論。理論及び実践的な知識を得て、受講者からは、将来の自分たちのビジネスの力になるので、このような貴重な研修は一日限りでなく、再度実施してほしいなどの提案があった。</p> <p>⑩ 10 月 27 日南部州研修（於：ハンバントタ商工会議所） 「中小企業のビジネスとリスク」について研修を実施し、商工会議所や地元のビジネス関係者 33 名が参加。</p> <p>研修講師は Ruhuna 大学経営学部講師が務め、自然災害に伴う事業リスクに関して様々な角度から新たな知識を習得した受講生から高い評価を得た。</p> <p>⑪ 9 月 27 日バッドウツラ県プラットフォーム会合（於：バッドウラ県庁） 政府機関、NGO、CBO 関係者合計 15 名が出席し、それぞれの活動紹介の後、水資源管理や環境問題について議論。</p> <p>⑫ 12 月 19 日北部州研修*（於：ジャフナ県コパイ郡研修所） 「水資源管理」についての研修に 25 村の代表者 25 名が参加。その中には Kopay と Thellipalai 村から選ばれた代表も含まれた。同地域は、近年再定住した場所であり、地域の社会活動やボランティア団体に関わる受講者らは、本研修（Training of trainers: TOT）後、自らの地域にて学生、青少年や家族に同様の研修を行えるよう関連知識を習得した。</p> <p>⑬ 12 月 23 日北部州研修⁴*（於：ムライティブ県集会所） 「水資源管理とオーガニック農法」についての研修に 35 名の農家代表が参加。</p> <p>⑭ 12 月 20 日バッドウツラ県研修（於：県内の寺院）（添付①参照） 「防災マップ」に関する講義と実地研修に災害に脆弱な地域の住民 46 名が参加。</p> <p>⑮ 1 月 23 日 Sphere Standard (人道支援の最低基準) 研修（於：バティカロア YMCA）（添付①参照） 午前と午後の 2 回実施し、政府機関や NGO 代表者ら合計 44 名が参加。</p> <p>⑯ 1 月 26 日東部州プラットフォーム会合（於：バティカロア YMCA） トリンコマリ県、アンパラ県、バティカロア県から企業関係者約 100 名が出席。ラビ財務省大臣参加の下、同州 3 県の 40 の優良企業が表彰された。</p> <p><u>MAS（アパレル製造業）⁵研修</u> 2016 年 5 月の洪水の後、MAS からの要望を受け、A-PAD スリランカと</p>
--	---

⁴ 北部州はジャフナ県、ムライティブ県、マナー県、キリノッチ県、ワウニア県の 5 つの県から成る同国全土の約 15% の面積を占める広大な地域。本研修にはムライティブ県の Kolunduppulavu と Visuva-madu の農家代表者が選ばれ、彼らは同地域の社会活動やボランティア団体に関わっている。本研修後、自らの地域にて、同様の研修を行えるよう「水資源管理とオーガニック農法」の関連知識を取得。

⁵ MAS は同国内に 12 の工場を有するアパレル企業で、A-PAD スリランカのメンバーとして、プラットフォーム会合に毎回参加し、活動に協力してきた。2016 年 5 月の洪水で工場の浸水は免れたが、400 名の従業員が被災し、一部の工場が一時稼働停止を余儀なくされた。

して検討した。同社の社員研修という位置付けを超え、同国内全土に広がるネットワークを活かし、各工場が立地する各地域にて、工場の従業員に加え、近隣村村長、県、郡および村の防災担当官、女性リーダー等を対象に防災研修を行うことは地域住民の防災意識向上にきわめて有意義と考え、上述の通り事業変更承認申請書を承認いただき、実施することとした。その結果、下表の通り、計 15,158 名以上が受講し、防災意識を高めることができた。また、全国規模で行われた本研修は A-PAD スリランカが行う防災の取り組みの広報にも役立った（添付①参照）。MAS のいずれの工場も災害に脆弱な地域に位置しており、中には 2016 年 5 月の洪水の被災地域も含まれている。

	年月日	工場所在地	参加者数
①	2016 年 9 月 7 日	パナドゥラ	1,400 名
②	2016 年 9 月 20 日	キリノッチ	797 名
③	2016 年 9 月 23 日	クリヤピティヤ	987 名
④	2016 年 10 月 15 日	ビヤガマ	約 3,500 名
⑤	2016 年 10 月 24 日	同上	688 名
⑥	2016 年 11 月 18 日	Linea Intimates (LI)、 パレケラ	1,167 名
⑦	2016 年 11 月 18 日	Linea Clothing (LC)、 パレケラ	2,125 名
⑧	2016 年 11 月 18 日	マワタガマ	2,474 名
⑨	2016 年 1 月 10 日	トゥルヒリヤ	2,020 名

研修では身近で起きやすい災害について、工場や家庭での災害への備えや対処法に関する写真や動画を使って分かりやすく講義。研修の際には、シンハラ語とタミル語で書かれた教材を作成し、参加者に配布した。（添付①参照）

（ウ）広報活動

・気候変動への適応が求められる中で、防災省と連携し、急激な大気温の上昇などによる熱中症を予防するための啓発ポスターを 10,000 部、パンフレットを 20,000 部それぞれ作成し、コロンボ、北部州、東部州、南部州の学校や、政府機関、防災関係機関に配布。ジャフナでは Royal Junior School の学生 50 名によるポスターキャンペーンが 12 月に実施された（添付②参照）。学生らがポスターを手に、多くの住民が集まる公共の場所で広報し、熱中症予防の意識向上に寄与した。体は発汗によって冷やされるが、暑い時期、特に高湿度の状況では、発汗が不十分となるため、十分に水分摂取し、直射日光を避けることで、体温上昇を回避して体を守る必要がある。体温が危険なレベルに上昇した場合は熱中症となり、直ちに医師の診察を受けなければ死に至るが、その知識がない人々に対する啓蒙を狙った同ポスターは公立図書館、停留所、マーケット、ロータリーなどの公共の場所に貼付された。

・女性子供省と連携し、国際女性の日に災害と女性についてのパンフレットを 4,000 部発行し、東部州アンパラ県での国際女性の日のイベント等で配布。

2016 年 3 月 8 日には、アンパラで開催された国際女性の日のイベントでは、災害が発生した場合の緊急連絡に役立つ政府機関の連絡先等必要な情報が記載されたパンフレットが配布された（添付③参照）。

・全国から選ばれた 100 名の大学生が参加して行われた「Youth Climate Summit 2017」（1 月 20 日～22 日）のうち、「気候変動と防災」につい

でのパネルディスカッションに A-PAD スリランカのハシム氏が登壇し、災害対応への参加を呼び掛けるとともに、ネットワーク構築の必要性について論じた。学生たちは、危機管理の専門家から災害管理について具体的に学ぶことができた。同イベント内のエリア「Climate Action Space」の中に A-PAD のブースを出展、その模様は新聞にも掲載された（添付①参照）。

・ 「A-PAD Bulletin」の発行

A-PAD スリランカの活動を広く紹介するためのニュースレター「A-PAD Bulletin」を隔月発行（添付④参照）。プラットフォーム会合や研修で毎回約 150 部印刷し配布、A-PAD メンバーや関係者等、約 400 名にメールで共有。各号の内容は以下の通り：

① A-PAD Bulletin February-March 2016：同国防災省副大臣ドウネッシュ氏からの巻頭メッセージに続き、菅沼在ス日本国大使のジャフナ県訪問、国内の災害や被災地域についてまとめた書籍「Impacts of Disasters in Sri Lanka」の発行、東部州のニーズ調査、プラットフォーム会合等について報告。

② A-PAD Bulletin April-May 2016：2016 年 5 月に発生した水害対応の特集。空軍と連携した仮設診療所運営、地すべり災害被災者に対する支援物資の配布、被災者に対するメガネの支援（「Regaining Vision」）、民間企業との連携等について報告。

③ A-PAD Bulletin June-July 2016：同国専門職協会（OPA：Organization of Professional Associations of Sri Lanka）会長ルワン氏の巻頭メッセージに続き、5 月の土砂災害の経験を共有した A-PAD プラットフォーム会合、Smile Project（洪水で被災した学校支援）、A-PAD 防災研修、ファーストエイド研修について報告。

④ A-PAD Bulletin August-September 2016：2016 年 8 月に東京で開催されたアジア太平洋災害対応国際議員連盟フォーラムの報告と、ヤパ防災大臣、マーク長官のコメント、および 5 月の洪水の際、A-PAD スリランカに義援金を託した在スリランカ日本商工会竹原会頭のインタビュー報告。

⑤ A-PAD Bulletin October-November 2016：11 月にコロンボで開催した国際シンポジウム、前日の活動現場視察、インドのニューデリーで開催されたアジア防災閣僚級会議（AMCDRR）の報告。

⑥ A-PAD Bulletin December-January 2016-17：スリランカ建設商工会議所会頭のスラッシュ氏のコメントに続き、A-PAD スリランカメンバー 3 名が参加した本邦研修、A-PAD フィリピンが 2017 年 1 月にマニラで開催した国際シンポジウムや Youth Climate Summit 2017 の報告。

・ A-PAD スリランカウェブサイトの更新

A-PAD スリランカの活動について、1 年間で記事の掲載と写真の更新を合計 44 回行った。<http://www.apadsl.org/>

・ A-PAD E-library の構築

リソースセンターとして A-PAD E-library を構築し、200 以上の防災分野の報告書や専門書が掲載された。

<http://elibrary.humanitariansrilanka.org/wordpress/>

・ 新聞記事（添付⑥A-PAD 新聞記事と翻訳参照）

①② 3 月 27 日 Sunday Observer, Sunday Island (英字新聞 2 社)：A-PAD スリランカと民間企業メンバー、WURTH (車関連企業) による雨水タンク支援について

③ 3 月 29 日 Daily Financial Times (英字経済新聞)：A-PAD スリランカと民間企業メンバー、WURTH (車関連企業) による雨水タンク支援について

- ④ 5月18日 Daily Mirror (英字新聞) : A-PAD スリランカによる洪水被災地の緊急支援アピールについて
- ⑤ 5月26日 Daily Mirror : A-PAD スリランカの洪水緊急支援について
- ⑥ 6月16日 Lankadeepa (シンハラ語新聞) : A-PAD スリランカの洪水被災者支援「Regaining Vision」について
- ⑦ 6月21日 Daily Mirror : A-PAD スリランカの洪水被災者支援「Regaining Vision」について
- ⑧ 7月14日 Ada (シンハラ語新聞) : A-PAD スリランカの洪水被災者支援「Smile Project」について
- ⑨ 7月15日 Daily Mirror : A-PAD スリランカの洪水被災者支援「Smile Project」について
- ⑩ 8月15日 Daily Mirror : 在スリランカ日本商工会の義援金を活用した A-PAD スリランカの洪水被災者支援について
- ⑪ 8月16日 Daily Mirror : WURTH と A-PAD スリランカが行ったジャフナの雨水タンク支援について
- ⑫ 8月24日 Ada (シンハラ語新聞) : A-PAD スリランカの洪水被災者支援「Smile Project」について
- ⑬ 9月23日 Daily Mirror : 「メディアと災害」をテーマにしたフォーラムの開催について
- ⑭ 9月23日、24日 News First (ニュースネットワーク) : 「メディアと災害」をテーマにしたフォーラムがニュース番組で一部放映 (23日現地時間午後10時シンハラ語、24日現地時間午後9時英語)
- ⑮ 10月2日 Sunday Times (英字新聞) : A-PAD スリランカが開催した「メディアと災害」フォーラムについて
- ⑯ 11月7日 News First : 現地時間午後9時英語のニュース番組で国際シンポジウムについて放映
<https://www.youtube.com/watch?v=ijWiaZLKzFY> (6:30 から 7:45 にかけて)
- ⑰ 11月10日 Economy Next (英語ネット新聞) : A-PAD 国際シンポジウムに登壇した Aitken Spence (ホテル・旅行・海運・ロジスティクス企業) 社長が「企業が災害に備えることの重要性」について言及した記事を投稿。同社は、災害時に備え、各事業員の血液型等の情報をデータベース化し、常に有時に備える対応を採っている。
- ⑱ 1月6日 Daily Mirror : Youth Climate Summit 2017 について

・A-PAD と連携してジャフナ県カイツ島に雨水タンクを設置した A-PAD メンバー企業の一つである WURTH の社会貢献活動に敬意を表し、4月7日に同国財務省ラビ大臣が感謝状を贈呈。

(エ) 調査・政策提言活動

・同国防災省作成の「コミュニティ防災の枠組 (Community Resilience Framework)」について議論するワークショップ (7月21日) に A-PAD スリランカが参加。マルチアクターによる防災活動の重要性について強調、今後も関連する議論を継続し、その結果は最終的には内閣令としてまとめられる予定。

・8月24日に災害対応アジア太平洋国際議員フォーラム「ジャパンラウンド」を衆議院第一議員会館で開催。日本の超党派の国会議員と A-PAD 各国 (スリランカ、韓国、インドネシア、バングラデシュ) の国会議員が、ラウンドテーブルディスカッションにおいて防災分野の国際協力について意見を交換し、今後協力していくことで合意し、そ

の旨の合意書に署名した。スリランカからは防災省大臣ヤパ氏と災害管理センター長官マーク氏が出席した。A-PAD スリランカを代表してハシム氏が随行し、フォーラム翌日には国土交通省の防災センターを見学（別予算から支出）。

・9月22日「メディアと災害」フォーラム（於：コロンボ市内ホテル）災害時の広報をテーマに、防災省のヤパ大臣、副大臣、次官、災害管理センターマーク長官、国会議員を含む政府関係者と、テレビや新聞等メディア関係者約40名を含む合計70名が出席。災害時の報道倫理やメディアの役割について議論し、その模様の一部がテレビでも2日間にわたり放映された。

・11月2日よりニューデリーでインド政府と国連国際防災戦略事務局（UNISDR）が共催したアジア防災閣僚級会合（AMCDRR）の事前イベントとして「Unleashing the power of the private sector in Disaster Preparedness, Response and Recovery」のセッションをA-PADが主催。A-PAD スリランカからハシム氏とジャヤンティ氏が参加し、A-PAD スリランカの事例や民間との連携について議論（別予算から支出）。

（オ）スリランカ国内外のネットワーク構築事業

・A-PAD フィリピン設立記念シンポジウム

A-PAD フィリピンが3月3日に発足し、A-PAD スリランカを代表してハシム氏とジャヤンティ氏がフィリピンでの同式典に出席（別予算から支出）。

・A-PAD 研修

4月にA-PAD スリランカを代表してジャヤンティ氏がA-PAD 本部で3週間の実地研修を受講。本部での研修と熊本地震被災地での支援活動に携わった（別予算から支出）。

・世界人道サミット（World Humanitarian Summit : WHS）関連イベントに参加

5月23日、24日にトルコのイスタンブールで開催されたWorld Humanitarian Summitの特別セッション“Connecting Business Initiative”で、A-PAD スリランカからハシム氏が出席し、スリランカにある既存の防災プラットフォームとしてA-PAD スリランカを紹介（別予算から支出）。

・A-PAD 本邦研修

12月19日～22日に東京でA-PAD 本邦研修を実施し、スリランカ3名、フィリピン2名、インドネシア3名（以上、弊団体における現行のN連実施国）、韓国1名、バングラデシュ2名が参加。2016年4月に発生した熊本の地震を事例に、本事業の先行事業に先駆けて防災の取り組みを推進するN連事業を実施してきたシビックフォース（Civic Force）や、ジャパン・プラットフォーム（Japan Platform）等の日本国内のマルチアクターの仕組みを学んだ。また、各国参加者がそれぞれの活動内容について共有し、実地研修として東京臨海広域防災公園を訪ね、防災学習を体験した（スリランカからの参加者関連経費のみ本事業資金から支出）。

・国際シンポジウム「Why investing in Disaster Risk Reduction Matters for Business」（添付①及び添付⑦参照）

11月7日にコロンボ市内のホテルで開催。菅沼健一在スリランカ日本国大使、音喜多書記官、防災省ヤパ大臣を含む159名が出席。シンポジウムでは菅沼大使、防災省ヤパ大臣、CHA、A-PAD 代表のスピーチから始まり、防災とビジネスをテーマに、海外から招聘した防災の専門家や同国の企業の代表者が事例を紹介した。参加者は、コロンボ、同

国北部、南部、東部、アジア 6 か国から合計 159 人となり、さらに参加者をセクター別に分けると、企業 30%、政府機関 20%、I/NGO20%、国連機関 5%他となっている。シンポジウム終了後、発表内容や写真等を含む冊子（英語 56 ページ）を 500 部作成し、参加者や関係機関に配布した。

・ A-PAD フィリピン国際シンポジウム

1 月 24 日に A-PAD フィリピンの国際シンポジウムがマニラで開催され、A-PAD スリランカを代表してハシム氏が出席し、A-PAD スリランカの活動について共有（別予算から支出）。

<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(ア) 中央レベルでマルチアクターによる災害対応時のネットワークが構築され、防災対応時の仕組みが整い、防災・災害対応のために有効活用できる情報がネットワーク関係者に広く共有される。</p> <p><定期的な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A-PAD スリランカコアメンバー会合を3回、プラットフォーム会合を3回、セクター別会合を5回、研修を4回開催し、マルチアクターの代表（企業、NGO、国連機関、政府機関、メディア、大使館、JICA等）合計のべ391名が参加。会合のアジェンダと議事録が毎回メールでメンバーに情報共有され、災害の有無に関わらず、定期的な活動やコミュニケーションを通じて、各メンバー間や関係者との間で信頼関係が構築されていること、また5月に発生した水害による被災者支援活動で注目されたこともあり、A-PAD スリランカの活動に関する記事が1年間に18回も主要新聞社に掲載され、活動を広く共有することができた。 ・ 隔月のニュースレターを計6回発行し、合計のべ約2,400名にメールにて共有し、A-PAD 会合や研修で参加者に配布等を行い、A-PAD の活動紹介や発信ができています。A-PAD スリランカのメーリングリストの登録数は3月現在約500名（150団体）。 ・ A-PAD スリランカのウェブサイトで、上述の通り最新の情報発信に努めた結果、会合に参加できなかった場合や、メーリングリストに登録していないメンバーでも、必要な情報を得ることが可能になった。 ・ 3月24日に実施した Business Continuity Plan (BCP) に関する研修受講者による評価としては、「目下自社で Business Continuity Management Plan を策定中なので、的確なタイミングでタイムリーなテーマの研修を受けることができ、策定中の計画に積極的に貢献することができる（アパレル企業 CSR 担当者）」「ビジネスセクターと減災の関係性について理解することができ、政策立案の立場から大変役にたった（防災省職員）」というように、研修で得た知識を実践に活用していく意欲が見られた。 <p><災害発生時の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月に発生した水害⁶で A-PAD スリランカは災害発生直後からメンバー企業や政府機関、空軍、NGO 等と情報を共有し、プラットフォームとしての機能を発揮し、マルチセクターと連携して支援活動を行った。その結果、合計37企業・団体、11個人から支援物資（合計484万ルピー、約370万円相当）の提供や、企業からのボランティア派遣があり、さらに8企業・団体、10個人から A-PAD スリランカへ合計315万ルピー（約240万円）の寄付があった。合計12か所で支援物資を提供し、仮設診療所の運営や、学校への支援を行った（添付①参照）。災害の発生有無に関わらず定期的な活動を積み重ねた結果、5月の水害においてマルチアクター連携の強みを活かし、プラットフォームとして迅速かつ効果的な災害対応ができた。 ・ 具体的な連携例：5月21、22日に同国空軍と連携し、洪水で被災したコロンボ島の北に所在するガンパハ県ビヤガマ郡で仮設診療所を運営。洪水で負傷したり、体調を崩した被災者等、2日間で合計2,050名を診察し、医薬品を処方した。医薬品は寄付金を使って購入し、空軍の医師6名や看護師18名が2日間無償で洪水被災者を診察した（添付①参照）。
--------------------	--

⁶ 5月に発生した熱帯性低気圧の影響で、スリランカ各地で土砂災害や洪水の被害が発生し、死者・行方不明者は200名、被災人口は42万人にのぼり、12年前にスリランカを襲ったインド洋大津波以降最悪の自然災害となった。

・5月22日にWinfield Associates（広告業、以下「WA」と略）と連携し、コロombo県内では水や医薬品等の緊急物資が品薄な状況の中、ケーガッラ県内の土砂災害の被災地に近いカーギルス（小売業、同国内にスーパーマーケット店舗を200以上展開）から3週間分の食糧を割引価格で調達し、避難所で被災者500世帯に支給。Winfield Associatesが緊急物資の資金と輸送費を負担（添付①参照）。

・洪水でメガネをなくした学生を対象に“Regaining Vision”事業と称しメガネを支援する活動を実施。メガネを提供するだけでなく、眼科専門家が無償で学校を訪れ、各人の視力を測定し、フレームを選ばせた上で、6月15日と7月15日の贈呈式において合計183人の学生にメガネを提供。多くの支援物資が食料品や衣類、台所用品等に集中する中、比較的高価なメガネの支援は行き届かず、A-PADスリランカの支援が初めてであった。各人に合ったメガネで視力が戻り、日常生活や学業に打ち込む気持ちを取り戻すことができた、と学生のコメントが寄せられた（6月15日）（添付⑥参照）。

・洪水で被災した学生を対象に“Smile Project”と称して、学用品やスクールシューズ、バッグ、水筒等を支援。政府の支援が行き届かない私立の小規模な幼稚園を対象に、6月29日、7月7日、29日、8月9日に4か所で合計371名の学生を支援。Bata（靴屋）や政府系の小売店からスクールシューズや学用品を割引価格で購入。寄付者や日本商工会のメンバーが直接被災者に渡す贈呈式を行い、被災者と支援者を結び付け、顔の見える関係を作った。水害の被害が大きかったコロンナワ郡郡長は2004年のインド洋大津波の際の事例を紹介し、その際、被害直後に多くの団体が情報収集にきたが、その後支援は一切届かなかった苦い経験があり、苦難の際に支援を実現してくれたのは今回が初めてで非常に感謝しているとの言葉があった（8月9日）（添付⑥参照）。

・在スリランカ日本商工会（以下JCCI）が洪水被災者への義援金を日本企業に募り、さらに商工会予算から5万ルピーを加え、合計85万ルピー（約65万円）をA-PADスリランカに寄付、7月15日の商工会の定例会で寄託式を行った（添付①参照）。スリランカで営業する日系企業の中には、従業員が被災したり、洪水で工場が浸水するなど被災し、経営が困難となる社もあるところ、同国の災害についても助け合いの輪が広がった。また同国企業に多い自社製品の提供という支援方法ではなく、使い道に柔軟性のある義援金での寄付、また緊急段階が落ち着きメディアや支援団体の注目が遠のいた復興段階での寄付は、支援した学校や地方自治体から高く評価され、災害前から情報共有や信頼関係を築いていた結果、A-PADスリランカが被災者と支援者をつなぐプラットフォームとしてきわめて効果的に機能したケースといえる。

・JCCIからの義援金を活用し、“Smile Project”として被災した6保育園の364名の園児に学用品や教材等を提供（添付①参照）。保育園での贈呈式にはJCCIの事務局から小濱氏及び同夫人、大使館音喜多書記官（8月9日コロンナワ郡庁、9月5日Little Rose Pre-school）、大使館佐藤書記官（9月19日Sudeepa Pre-school）が参加し、被災した園児に学用品等を直接手渡しいただいた。

・9月23日に日本商工会定例会で、洪水支援義援金の用途を日本企業約40社、大使館、JICA、JETRO関係者に対し、駐在員飯塚が報告。

・A-PADスリランカの調整により、東京三菱UFJ銀行（BTMU）コロombo事務所が世界中で実施した2016年11月「Global Volunteer Month」の一環として、コロombo県カドゥウエラ地区の洪水で被災した学校生徒に靴152足を贈呈。28日にBTMUチェンナイ支店長君島氏、BTMUコ

	<p>ロンボ事務所の山本氏、大使館田中書記官、A-PAD から駐在員飯塚が贈呈式に出席。JCCI の義援金の効果的な活用と報告の結果、JCCI メンバーである日本企業にも A-PAD スリランカの認知度や信頼が高まっているといえる。</p> <p><u>(イ) 州レベルでマルチアクターによる災害対応のネットワークが構築され、災害時に迅速で効果的な連絡や連携が取れる仕組みができる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部州ではトリンコマリ県やバティカロア県それぞれでの会合及び研修、さらに東部州 3 つの商工会議所代表が集う会合を合計 7 回開催し、企業や政府関係者等、合計 326 名が参加した。A-PAD スリランカの目的や活動を紹介することで、州レベルのプラットフォーム構築について一定の理解が得られた。 ・南部州では、ハンバントタ県とバッドゥッラ県で政府や NGO 関係者合計 212 名が出席する会合や研修を合計 7 回開催し、A-PAD スリランカ州レベルのプラットフォーム構築について一定の理解が得られた。 ・5 月の水害で南部州は大きな被害が出なかったが、コロンボ近郊で発生した洪水被害で A-PAD 南部州プラットフォームがメンバーである Youth Council (青年地方議会) と連携して、ハンバントタ県で “Road Campaign” を実施、通行する車から緊急物資を集め、ハンバントタ県を通して被災地を支援した。州外で発生した災害を支援する体制の基礎が築かれつつある。 ・MAS 研修では、同国国内 9 の工場の従業員、近隣住民や関係者合計 1 万 5 千人以上を対象に防災研修を実施した。同国の農村地域に所在する工場を中核とした地域コミュニティの防災能力を強化するだけでなく、同国から輸出される衣料の 35% の生産を担う MAS の防災能力を強化することは、同国のアパレル業界のみならず、経済界全体の防災能力をより強固にすることが期待できる。
(4) 持続発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・A-PAD スリランカを、持続的かつ迅速に災害に対応できる組織へと移行させるため、CHA とセイロン商工会議所の共同運営の体制から、一つの正式な団体として独立し、災害対応に特化したプラットフォームとして持続的に機能しうる体制に 2017 年 1 月から 3 月の間に移行。また、A-PAD スリランカのマルチセクタープラットフォーム機能をさらに強化するため、引き続きプラットフォーム会議の開催、関係者の能力強化を継続しつつ、国内のネットワークの拡大、広報活動の強化、企業、政府、NGO セクターとのパートナーシップをさらに整備するために関係組織との MOU 締結を促進する。このように核となる専門性を確立し、パートナーシップ体制のさらなる整備を通じてより多くの企業、団体が参加しやすい環境作りを可能とする。また、国内外ドナーへのアクセスの機会も増加することが見込まれ、より持続可能な組織運営が推進できる。 ・引き続き A-PAD 州レベルプラットフォームのさらなる整備のため、南部州、北部州、東部州、ウバ州で体制を整える。セイロン商工会議所の支所、及び A-PAD 企業の支社等のネットワークを活用しながら主体的に州レベルのプラットフォームを運営し、州内で災害が発生した際に迅速にかつ効果的な災害対応を実施することを目指す。 ・1 万 5 千人以上を対象に実施した MAS 研修については、次年次に引き続き残りの 3 工場で研修を実施する。大企業を対象とした大規模な研修は今後の企業対象の防災研修を実施していく足がかりとなる。 ・中央レベル及び国際的なネットワーク構築については、定期的な会合やワークショップだけでなく、広報、人材育成やネットワーク構築を通して A-PAD スリランカをより持続的、且つ効果的に運営する。

	<p>・ A-PAD スリランカの構築、及び運営だけでなく、韓国、インドネシア、及びフィリピンでも A-PAD が設立され、各国の災害や防災の情報を共有したり、1 国だけで対応できない災害に対して協力する国際的なネットワーク体制が構築されている。</p>
--	---